

決算公告

事業年度 自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

FVジャパン株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,341,562	流動負債	15,414,950
現金及び預金	8,119,231	買掛金	4,685,489
受取手形	5,690	未払金	6,179,351
売掛金	4,631,773	未払費用	8,229
商品	1,099,646	預り金	408,700
貯蔵品	67,369	容器預り金	7
前払費用	407,948	未払法人税	531,294
未収還付法人税等	99,688	前受収益	1,051
未収入金	9,919,004	短期借入金	3,600,826
貸倒引当金	△8,787		
固定資産	15,044,917	固定負債	23,892
有形固定資産	14,059,571	リース債務	1,960
建物	43,625	長期預り金	21,273
車両及び運搬具	1,340	その他引当金	659
販売機器	13,517,604		
工具、器具及び備品	593		
土地	496,408		
無形固定資産	114,110	負債合計	15,438,842
その他	114,110	(純資産の部)	
投資その他の資産	871,235	株主資本	23,948,185
投資有価証券	133,513	資本金	100,000
会員権	9,580	資本剰余金	14,997,211
差入保証金	196,693	資本準備金	411,185
長期前払費用	331,368	その他資本剰余金	14,586,026
繰延税金資産	158,623	利益剰余金	8,850,974
貸倒引当金	△24,261	利益準備金	62,400
その他	28,413	その他利益剰余金	8,788,574
長期未収入金	37,305	別途積立金	2,379,000
		繰越利益剰余金	6,409,574
		評価・換算差額等	△548
		その他有価証券評価差額金	△548
資産合計	39,386,479	純資産合計	23,947,637
		負債及び純資産合計	39,386,479

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のない株式等以外のもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備 1～50年

構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 12～12年

販売機器 4～11年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

当期純損益金額

当期純利益 2,710,295千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入しております。

以上